様式第九（第６条第１項関係）

認定特定研究成果活用支援事業計画の認定取消し通知書

年　　月　　日

殿

文部科学大臣　名
経済産業大臣　名

平成　　年　　月　　日付けで認定をした特定研究成果活用支援事業計画については，下記の理由により認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

（備考）
用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
認定の取消しの理由となっているものを具体的に記載する。

様式第十（第６条第２項関係）

認定特定研究成果活用支援事業計画の認定取消しの公表

１．認定取消しの年月日
２．認定を取り消した者の名称
３．認定取消しの理由
（備考）
用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
１．認定取消しの理由
⑴認定取消しの理由となっているものを具体的に記載する。
⑵事業者の事業上の秘密に該当する部分については，これを公表の対象として記載しない。

様式第十一（第７条第１項関係）

平成　　年度における認定特定研究成果活用支援事業計画の実施状況報告書

年　　月　　日

文部科学大臣　殿
経済産業大臣　殿

（認定特定研究成果活用支援事業者）
住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印
（無限責任組合員たる法人）
住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

平成　　年　　月　　日付けで認定を受けた特定研究成果活用支援事業計画の平成　　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．実施した特定研究成果活用支援事業の内容
２．その他
（備考）
１．記名押印については，氏名を自署する場合，押印を省略することができる。
２．認定特定研究成果活用支援事業者が法人である場合にあっては，無限責任組合員たる法人の住所，名称及び代表者の氏名は不要とする。
３．用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．実施した特定研究成果活用支援事業の内容
別表により，認定特定研究成果活用支援事業者が実施した特定研究成果活用支援事業の内容を記載する。ただし，別表にて定める事項が全て記載された書類が他にある場合にあっては，当該書類の提出をもってこれに代えることができる。
２．その他
認定特定研究成果活用支援事業者の出資者に変更が生じた場合には，その旨を変更前と変更後を対比して記載する。

別表１

実施した特定研究成果活用支援事業の内容（特定研究成果活用事業者の株式等の取得を伴うもの）

	①	②	③	④	⑤	⑥
1						
2						
3						
4						
合計						

①取得した株式等の発行会社の名称
②取得した株式等の発行会社の住所及び代表者名
③取得した株式等の発行会社が実施する事業の内容及び概況並びに当該事業の成長発展の段階
④取得した株式等の発行会社に対して実施した経営又は技術の指導の内容
⑤平成　　年度に取得した株式等の取得価額及びその取得の方法
⑥認定特定研究成果活用支援事業計画の実施期間中に取得した株式等の取得価額の総額
㈱
※１　認定特定研究成果活用支援事業者がその事業年度の年度末時点で保有する株式等の発行会社全てについて記載する。
※２　認定特定研究成果活用支援事業者が株式等の取得に当たって審査を実施した件数及び実際に株式等を取得することを決定した件数を併せて記載する。

別表２

実施した特定研究成果活用支援事業の内容（特定研究成果活用支援事業を行う投資事業有限責任組合の持分の取得）

	①	②	③	④	⑤	⑥
1						